

Opinion

第7回 関東大震災の行政対応

大災害の時代

五百旗頭真

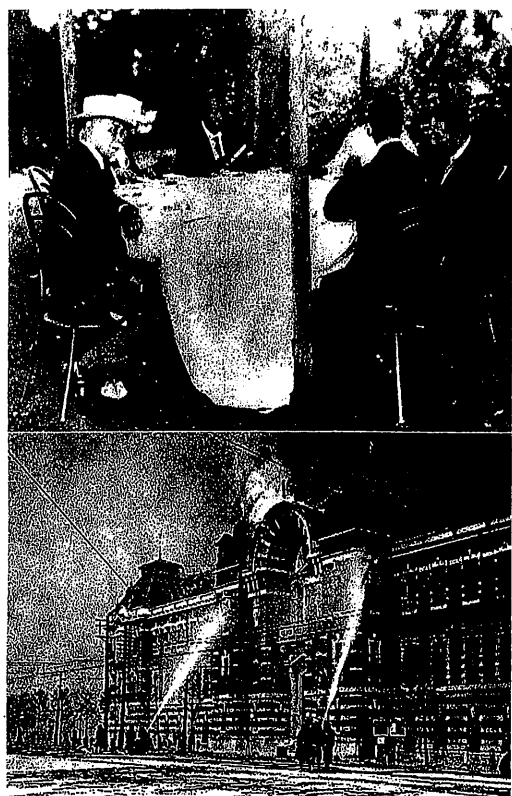


大自然には政治の弱体をつく性癖があるのだから。東日本大震災は、政権交代を遂げた民主党政権が、不安定な試行錯誤を続ける中で勃発した。阪神・淡路大震災も、社会委員長・村山富市を首相にいたたけ、自社連立政権という変則的事態を醸した。それ以上にむごかったのが関東大震災であった。何と首相不在の瞬間に突発したのである。

全権代表としてワシントン会議をまとめた加藤友三郎は、陸海軍の軍縮を実現し、シベリア撤兵を遂げるなど、実績をあげた。彼の弱体は胃腸にあった。1923(大正12)年8月24日、加藤首相は現職の末吉陽がんで病没した。翌日、内田外相が臨時に首相を兼任し、26日に内閣の辞表を取りまとめて隈政府に提出した。28日、組閣の大命は山本権兵衛に下った。が、諸勢力混合型の「挙国一致内閣」に二大政党が反発し、組閣は難航した。権力の空白が8日目を迎えた9月1日の正午前、大地震の襲撃を受けたのである。

内田は単なるつなぎの臨時首相以上の、重い初動対応を迫られた。その日の午後、閣僚全員の集合が不可能な中、首相の庭(揺れが続く中)で、より安全である(と)こゝろあそび集まれる者だけで臨時閣議を開いた。閣議は内務省側から提案された「非常徴発令」と「臨時震災救護事務局」の設立を検討した。しかし双方とも枢密院の承認が必要な事項であり、老練閣僚たちの召集は無理であった。手続き上の理由から、緊急事態への対応措置は見送られた。平時の法手続きに縛られて、国民的的重大事態に直面しながら的確・大胆な対応が遅れるのは、日本政

首相不在の空白を突く



●関東大震災の直後に組閣し、首相官邸の生年で閣議を開く山本権兵衛首相(左端)ら1923年9月撮影の燃える警視庁向、白煙

法の壁崩した大火の惨状

く所を焼き終えて、2日の朝には下火となっていた。枢密院の承認手続きが得られないからといって、日本政府はこの惨状を放置するのである。局長に進言した。前述のように枢密院開催の困難から、これらすべての実施が見送られたが、猛火に包まれた夜の明けた2日午前の臨時閣議において、「非常徴発令」と「臨時震災救護事務局」の設置が決定された。

か。そうではない。実はトップの首相官邸がなくても、日本の行政機構はそれぞれに動く仕組みになっている。とりわけ、このような困難にあって中心的に対処するのは、警察と消防を手足として持つ内務省であった。戦前の内務省は、それ自体で政府ではないかと思われはる。巨大な権限を持っていた。水野錬太郎内相を災害対応面で支える事務方のトップは後藤文夫警保局長であった。その下で、東京の警察、消防、衛生を統括する赤池濃警視總監が現場指揮にあたった。発災後たちちに課員は被災状況の調査に赴き、それに基づいて対策を練り、午後の臨時閣議に提案した。赤池總監は戒厳令の施行をも内相と背中を押したのは、言語に絶する事態の重大さであろう。加えて、1日の閣議に招かれた枢密顧問官の伊東巳代治が、この非常事態にあっては内閣の責任において決定すべきだと内田臨時首相に助言したことも利いたであろう。警視庁本庁舎だけでなく、25の警署警署、254の派出所・駐在所が全焼した。赤池總監は、軍隊の出動なしには治安維持と応急処置に困難を来すと洞察し、戒厳令を強く求めた。これも、2日朝、朝鮮人攻め来る(の)流言蜚言が広がる事態を受けて、施行された。

通常の震災であれば、さすがに埋もれた者の救出活動、ついで道路啓開と吹き出しなどライフライン、そして避難所な

東京市の「東京震災録」によれば、134カ所から火が出て、57カ所で初期消火に成功し、77カ所の火が燃え広がったとい

初期消火に成功した57件中34件が住民によって、27件が消防隊によると推定されている。燃え広がった火勢を、消防隊は22人の死亡、124人の負傷という犠牲を払っても食い止めることはできず、午後2時ごろから住居がいかに火から生きて逃れるかが中心テーマとなった。午後4時には本所区の陸軍被服廠(被服工場など)跡の不在の姿態が続いていたが、非常事態が政治家たちの目を覚まし、山本内閣の組閣を助けた。もっとも鮮やかな転身を国難の中で演じたのが後藤文平であった。この重大事態にあって政治は力を含ませて対応せねばならないと人間に感じ、内相という要職を得た。それは政治指導者としての正統性を帯びた決断であり、その鮮明な声は悲惨の中で希望を体現することになる。

(いおきへ・まことひつひご震災記念21世紀研究機構理事 長、熊本県立大理事長・日本政治外交史)

治によく見られる傾向である。被災的に襲来した地震は、家屋倒壊などにより、1万3000余の人命を奪った。当初はそれが大震災だと思われていた。午後1時ごろには、あちこちで火の手が上がったが、圧死者の9倍もの犠牲者を出す大火になることは、誰も想像しなかった。すべては強風による業である。あちこちの火は拡大しつづ合流して、手のつけられない巨大な火災となり、東京市の44%を焼き尽くした。午後4時には警視庁の本庁舎が燃え上がった。夜にかけて内務省、大蔵省、文部省、逓信省、鉄道省それぞれの本庁舎が次々と火に包まれた。政府自身が被災者であった。帝都の夜を焦がした火勢は、焼か。そうではない。実はトップの首相官邸がなくても、日本の行政機構はそれぞれに動く仕組みになっている。とりわけ、このような困難にあって中心的に対処するのは、警察と消防を手足として持つ内務省であった。戦前の内務省は、それ自体で政府ではないかと思われはる。巨大な権限を持っていた。水野錬太郎内相を災害対応面で支える事務方のトップは後藤文夫警保局長であった。その下で、東京の警察、消防、衛生を統括する赤池濃警視總監が現場指揮にあたった。発災後たちちに課員は被災状況の調査に赴き、それに基づいて対策を練り、午後の臨時閣議に提案した。赤池總監は戒厳令の施行をも内相と背中を押したのは、言語に絶する事態の重大さであろう。加えて、1日の閣議に招かれた枢密顧問官の伊東巳代治が、この非常事態にあっては内閣の責任において決定すべきだと内田臨時首相に助言したことも利いたであろう。警視庁本庁舎だけでなく、25の警署警署、254の派出所・駐在所が全焼した。赤池總監は、軍隊の出動なしには治安維持と応急処置に困難を来すと洞察し、戒厳令を強く求めた。これも、2日朝、朝鮮人攻め来る(の)流言蜚言が広がる事態を受けて、施行された。

通常の震災であれば、さすがに埋もれた者の救出活動、ついで道路啓開と吹き出しなどライフライン、そして避難所な

東京市の「東京震災録」によれば、134カ所から火が出て、57カ所で初期消火に成功し、77カ所の火が燃え広がったとい

初期消火に成功した57件中34件が住民によって、27件が消防隊によると推定されている。燃え広がった火勢を、消防隊は22人の死亡、124人の負傷という犠牲を払っても食い止めることはできず、午後2時ごろから住居がいかに火から生きて逃れるかが中心テーマとなった。午後4時には本所区の陸軍被服廠(被服工場など)跡の不在の姿態が続いていたが、非常事態が政治家たちの目を覚まし、山本内閣の組閣を助けた。もっとも鮮やかな転身を国難の中で演じたのが後藤文平であった。この重大事態にあって政治は力を含ませて対応せねばならないと人間に感じ、内相という要職を得た。それは政治指導者としての正統性を帯びた決断であり、その鮮明な声は悲惨の中で希望を体現することになる。

(いおきへ・まことひつひご震災記念21世紀研究機構理事 長、熊本県立大理事長・日本政治外交史)